

開催地名：北海道新篠津村	
開催日時	令和4年11月4日（金） 10：30 ～ 12：00
開催場所	新篠津村自治センター
語り部	島田 福男 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織、地域住民、関係機関 60名
開催経緯	<p>当村は近隣に海や山がない平坦な地域のため、ここ十年来大きな災害は発生していない。しかし、近年過去に例のない災害が日本中で発生しており、今後当村でも大地震や、河川氾濫に伴う洪水を想定して備えを進めていく必要があると認識している。災害未経験者がほとんどである村民に対して、まずは災害に対する意識づけを行うため、本講演会を実施することとする。</p>
内容	<p>（1） 連合町内会の防災活動</p> <p>地震というのは、なかなか予知できない。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるのか、誰にも分からない。したがって、災害に対する備え、準備が必要であり、みんなで話し合っそれぞれ地域のルールを決めておかなければ対応が難しいということである。平時にできないことは、災害時には絶対にできないからだ。</p> <p>そのような観点から、私たちの地区では平成14年に連合町内会に自主防災組織を作った。川平学区連合町内会は5つの町内会で組織されており、地域の人口は約1万人という、規模の大きい連合町内会である。そして450万円をかけて発電機やリヤカー、炊き出し用大鍋など防災用資材・機材を購入した。公園の倉庫など各所に置き、すぐ利用できるようにした。</p> <p>（2） 仙台市の被害状況</p> <p>最も被害の大きかった東北の3県の中で、宮城県で亡くなった方は9,544人、行方不明者は1,213人と、被害が一番大きかった。犠牲になった方の90パーセントは津波による被害に遭った方である。そして、そのうちの90パーセントは車に乗っていて犠牲になった方である。仙台市は、仙台より南は仙台平野で沿岸部からずっと平坦地が続く。津波はとどまるところを知らず、内陸部5キロメートル地点まで押し寄せた。訓練のときは徒歩で避難するが、いざ地震が起きたら慌てて車で逃げてしまい、犠牲になってしまったのだ。</p> <p>（3） 避難所の状況</p> <p>中心部の避難所は、体育館はおろか校庭まで人であふれ、身動きの取れない状態であった。原因は、帰宅困難者である。指定避難所だけでなく、公的な施設である県庁、市役所、区役所などに人が押し寄せて、中に入り切れなくなった人が道路にまであふれてしまった。そのため、地域住民と企業、自治体三者で話し合いをし、災害が起きた場合は、すぐに帰さないで会社にとどめておくなどの協力を、企業に求めた。今は企業において、防災教育も盛んに行われている。</p>

発災初期の段階で重要なポイントが2つあった。1つは照明用の器具を町内会から借りて、避難所の体育館内を明るくしたことである。これにより、ひどい余震に揺れる体育館の中でパニックを避けることができた。もう1つは避難者カードを発行したことである。避難所の運営はカードを基に行った。カードは避難者の問合せの際に活用したり、また、外出するときは所定の場所に置き、帰ると戻すことで所在の確認に役立てた。食事のときもカードを基に名前を呼ぶ。カードを発行したことで、整然と避難所運営を行うことができた。

3月16日には、仙台市内では1、2を争うぐらい早く、指定避難所を閉鎖することができた。震災前に1年間かけて話し合いや訓練を継続していたので、意識の共有ができており、協力体制を取ることができたのだと思う。

(4) 震災での気づき

ライフラインがストップするとどういうことになるか。電気が止まれば信号が止まる。照明がなくなって真っ暗になる。また、意外に盲点だったのが、家庭用の電話機で、コンセントに電源を差し込むタイプの電話機はほとんど使えなかった。一番役に立ったのは携帯電話で、通話ばかりづらかったが、ショートメールはとても便利だった。また、トイレ用の水の確保にも苦労した。飲料水は意外と何とかなるが、生活水の確保は量も多く必要なため、大変である。具体的には近隣の小・中学校のプールの水を利用した。

震災後、市内の指定避難所に非常用電源の確保すること、避難所のトイレをすべて洋式に転換することを、仙台市に要請した。東日本大震災を経験して、この2つは必須ということ強く認識したからだ。現在はすべての避難所にソーラーパネルが設置されるとともに、洋式トイレの設置も完了した。



開催地より

実体験に基づく、避難所の設置及び運営方法と自主防災組織の取組についてわかりやすくご説明いただいた。今後の「自助」、「共助」を基本とする防災対策、災害対応に役立てて行きたい。そして、自主防災組織の活動として、住民に対しての防災意識の強化と、防災訓練の継続的実施に努めていきたい。